



7月の始まりです
少しずつ暑くなってきましたね
周囲にはコロナワクチンを打ち終えた人が増え
感染者が減ってきたと思いきや
関空でウガンダ選手団の1人が感染
泉佐野周辺の皆様は不安でしょう
23日からのオリンピックでどうなるのか…
14日は那智の扇祭り(火祭り)
19日は土用の入りです



那智の火祭りは日本3大火祭りの一つです
去年は規模を縮小し開催されましたが
今年はどうなるのでしょうか!?

～7月掲載内容～

- *オリンピック・パラリンピック
- *外国人受入れ企業価値の向上
 - *G7 首脳会議
 - *コロナワクチン
- *小池知事と麻生財務相と都議選
 - *ミャンマー
 - *ロシア会議
- *社団法人日本ミャンマー協会
- *近江友介のミャンマー通信 vol. 4
 - *ウッドショック

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

オリンピック・パラリンピック

1年延期されましたがいよいよ開催ですね！ コロナが心配ですが日程は大丈夫なのでしょう？
日本選手の活躍を願うのは当然ですが、世界各国から来日する選手や関係者の皆さんを日本は厚く迎えたいのですが、先日の関空のお話を聞くと不安でなりませんね。
開催中はもちろんのこと、オリンピックが終わった後にどうなっているのか…
とにかく成功を祈るばかりです。

【東京 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会 開催スケジュール】

<オリンピック>

開催期間：2021年7月23日(金)～8月8日(日)
競技数：33 競技
開会式：2021年7月23日(金) オリンピックスタジアム
閉会式：2021年9月5日(日) オリンピックスタジアム

外国人受入れ企業価値の向上

6月23日の日経朝刊にこんな記事が掲載されていました。
写真では分かり難いので要約します。



企業は日本人ばかりではなく外国人を如何に雇用し、その能力を高めることが必要です。静岡県の平野ビニールという会社では全従業員が97名で、内6割強が外国人です。外国人は会社が開く日本語教室で勉強でき、地域に清掃活動にも参加します。賃金制度も外国人と原則共通としています。上場企業として外国人の採用が企業の存続に不可欠となってきました。またこれが「企業としての価値」の増大へと繋がっていくのです。

今までは外国人の支援を自治体任せにしてきた傾向がありますが、外国人を労働者として見るのではなく、社会が共に生活する仲間、生活者として見なければならぬ姿勢の転換が求められています。

筆者の考え)

先般、和歌山県の田辺氏でベトナム人が同郷のベトナム人を殺した事件が発生しました。これは大阪の建設会社が実習生に仕事をさせるのに田辺市に住まわせて、太陽光パネル設置の作業をさせていたとの事で、殺した本人は精神的な疾患を持っていたのではないかとされています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【当組合では】

組合では来日する前に病気がないか現地の病院で診察、来日後には再度健康診断をしますが、これは日本人を採用するより厳しいものとなります。また、1 ヶ月に 1 回以上実習生や企業を訪問しています。これは実習生や会社の悩み、トラブルなどを解決するための指導です。

外国人も日本人も人間であり、欠点もあり病気もします。誰を採用するにしても企業としては危険負担もあるのです。

【実習生の特徴】

現在まで採用した外国人実習生を観察すると若くやる気があり、ガッツがあるのは間違いありません。これはベトナム人、中国人、タイ人、インドネシア人、ミャンマー人、フィリピン人にしても同様です。

また、一度外国人実習生を採用した会社はその後の採用を止めることがありません。もちろん都合で会社が閉鎖する場合は別ですが。

これらのことは如何に外国人実習生が会社に貢献できるかという事を表しています。

しかし組合にとって悩みもあります、それは外国人に対する偏見です。例を挙げると…

ある企業が高級住宅街に外国人が住む寮を借りることになりました。その企業は自治会から呼び出され「こんなところに外国人が住むのがまかりならない」と言われました。この会議の席には自治会長はじめ県会議員 2 名が居ましたが、結果として企業は寮を借りることを止めました。

考えてください、日本人であろうが外国人であろうが、悪い事をする者はどこにでもいます。誰もが安心・安全に生活したいのですが、話も聞かないうちに増して住む人も見ないで「外国人が住む場所ではない」と言われると人種差別そのものです。これを自治会長たる者が 30 名余りの大勢の前で言うとは…また何故県会議員を 2 人も連れて来たのでしょうか…圧力をかけようか？

これはヤバいと思ったのか!? この県会議員は会議が確信に至るまでに帰っており「これは差別だよ」の一言もなかったように聞いています。県会議員を言えば知識も能力も兼ね備え、指導的役割を果たさなければならない役柄です。悲しい事ですがせめて一言「それはダメだよ」と言って欲しかったものです。

【外国人と接する機会が増える】

好む好まないに関わらず外国人実習生だけではなく、これから益々外国人が来日し近くに住む事が多くなってきます。国際化が叫ばれていますが、日本人の心が中々これについていきません。外国人との共生社会実現のために、県や市町村など公共団体の教育や支援が必要です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

G7 首脳会議

開催日程：6月11日～13日まで

開催地：英国保養地コーンワル

出席国：議長国・英国

米国(バイデン大統領)

日本(菅首相)

独(メルケル首相)

英国(ジョンソン首相)

仏(マクロン大統領)

伊(ドラギ首相)

加(トルドー首相)

EU(シエル欧州理事会議長及びフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長)

招待国・豪・印・韓



G7の議長国を務める英国政府は南西部の観光地、人口約57万人のコーンワル(コーンウォール)で開催されました。



会議の議長である英国のジョンソン首相はG7に4カ国を加えた11カ国を「D11(デモクラティックイレブン)」「民主主義11」と呼びました。「価値観を他国に押し付けるのではなく、民主主義や自由、人権をもたらす恩恵を世界に示すことが重要だ」と強調しました。ただ、中国に対するスタンスはG7の中にも温度差があります。米中対立を深める米国、隣国として危機感が強い日本、香港の旧宗主国だった英国に比べ地理的には遠いものの、中国との経済関係が深いドイツや独立心が強いフランスは「敵対的な関係」には慎重です。

6月13日に閉幕した主要7カ国首脳会議(G7サミット)で採択された共同宣言では、2022年までにパンデミック終息という目標を設定、途上国にワクチン10億回分の供与など保健、経済、自由で公正な貿易、将来的な先端技術、気候変動などが共同宣言に盛り込まれましたが、特筆する事項としては…

【中国】

非市場志向の政策や慣行に対処するための共同のアプローチについて G7 で引き続き協議する。特に新疆や香港との関係で人権や基本的自由を尊重するよう中国に求めることを含め、G7 の価値を推進していく。

【北朝鮮】

国連安保理決議に従った北朝鮮の違法な大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画の検証可能かつ不可逆的な放棄を求める。

【ミャンマー】

ミャンマーにおけるクーデター及び治安部隊による暴力を最も強い言葉で非難。拘束された人々の即時解放を求める。

【インド太平洋】

包摂的で、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の維持の重要性を改めて表明。台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す。東シナ海及び南シナ海における状況を引き続き深刻に懸念し、現状を変更し、緊張を高めるあらゆる一方的な試みにも強く反対する。

蛇足)

中国を巡る共同文書の中で今年 3 月には日米 2+2、4 月の日米首脳会談、G7 外相会合、今回の G7 では「台湾」を明記しました。また G7 会議翌日の 14 日には NATO 首脳会議の共同声明では中国を「中国の野心と強引の振る舞いは国際秩序への挑戦だ」と名指しで批判しています。

G7 では独メルケル首相と菅首相の会談ではオリンピック開催の問題より、独の自動車産業など中国への経済依存が高いために、台湾問題を最も大切と踏まえ会談していました。

また、仏のマクロン大統領はサミット開幕前日の 10 日に「米国と提携せず、中国のしもべにもならない」と語っていました。菅首相との話し合いでは「インド太平洋地域で日本と緊密に連携していきたい」と語りました。

香港

6 月 23 日、中国に批判的な香港紙「蘋果日報(リンゴ日報)」は 24 日付の発行を最後に廃刊されました。デジタル版の運営も終了し記者が逮捕され資産が凍結されるなど、事業継続が不可能な環境になったことを理由に挙げています。

1997 年に香港が中国に返還され保障されてきたはずの一国二制度、報道の自由は大きく後退しました。23 日夜遅くには郊外にあるリンゴ日報の本社前に数百人の市民が集まり、建物内で最後の編集作業にあたる記者らに向けて「ありがとう」などと声援を送っていました。



リンゴ日報の強制捜査に着手する警官



香港の人達に物事の真相を伝えてくれる新聞がなくなりました。香港国家安全維持法が施行されたあと、これまで言えた事が言えなくなりました。今日は香港の言論の自由が終わった日だと、言論の自由が如何に必要かを問われる日となりました。

最後のりんご日報は1面の半分を使って「港人雨中痛別(香港の人々雨の中辛い別れ)」の見出しと共に本社前に集まって声援を送る写真が掲載されました。

発行部数は香港の人口の7分の1にあたる100万部でした。



香港りんご日報創業者黎智英氏(72)
(ジミー・ライ)



中国：外務省趙立堅報道官

香港は法治国家と言えるのか…何でも法律を作れば何でも出来ると思っている中国政府こそ人類の敵ではないのか!?! この趙立堅報道官も出てきて喋ると腹が立ちます。

読者も筆者も幸せです、自由主義国家の日本では何でも自由に話す事ができ、何でも自由に好き勝手に書く事が出来るのです。香港ではこういう事が出来ないのですから可哀想なものです。

コロナワクチン

筆者は無事にワクチン接種を終えました。ご存知のように筋肉注射です。

1回目が終わって通常の注射より痛くありませんでした。看護師さんが上手にしてくれたのかな? その後も痛くも何ともなく接種したことを忘れて翌日ゴルフに行ったほどです。ゴルフ中に左腕の筋肉が少し痛いな…と。2回目も同様でもらった解熱剤は必要ありませんでした。

年寄は副反応が少ない…とよく聞きますが、少し悲しいですね。2回のワクチン接種が終了するとワクチン接種の証明書なるものが頂けます。これには受けた日時、場所、接種したワクチンの情報が記載されています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【効果(有効性)】

ワクチンを受けた人が受けていない人よりも、新型コロナウイルス感染症を発症した人が少ないという事が分かっています。1回目接種後0日～13日目までに比べて、14日～27日目までにおいては約60%、そして28日目以降(多くは2回接種1週間後以降)では86%の効果があったとしています。

【イスラエルでは】

21日、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み感染者が減少していた中東のイスラエルで、新規感染者の数がおよそ2ヵ月ぶりに100人を超えました。イスラエルでは16歳以上の人口の8割以上がワクチンを接種し、1日の新規感染者数が平均で10人台にまで減り、今月からは集会の人数制限や屋内でのマスク着用義務が原則としてなくなりました。ワクチンを接種した人も感染しており、現地のテレビ局に出演した保健省の幹部は新たな感染者の7割はインドで確認された変異ウイルスのデルタ株によるものだとしたほか、地元メディアは外国からの帰国者から感染が広がったとみられるケースがあると伝えています。(NHKより)

筆者は)

このワクチンは有用性がありますが絶対にうつらないという事はなく、うつったとしても比較的軽いそうです…とすれば、やはり可能性の高いところに行かない事が第1で、第2はマスクをする事ではないでしょうか!?

小池知事と麻生財務相と都議選



6月25日に東京都都議選が告示されました。小池知事(68)は応援に疲れてか入院、これに麻生財務相は「自分で蒔いた種でしょう」と。

麻生氏は小池氏が特別顧問を務める地域政党「都民ファーストの会」について「代表の国会議員がいないから(国に)話が通じない」と指摘。「従って知事が自分でやる、過労で倒れる、同情している人がいるかもしれんけど(小池氏がそういう

組織にしたんだ」と語りました。

それならと、麻生財務大臣に「麻生と言えば失言」「あなたも自分で蒔いた種を刈り取ってください」など批判が殺到。

筆者は東京都でコロナが増えてきており、オリンピックの開催も出来ない、あるいは失敗かもしれない、コロナの責任は小池知事であると考えています。

逃げたなと思いましたが、こんな事でビクともしない…因みに公明党は都民ファーストの会を離れ自民党に協力…訳がわかりません。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

ミャンマー

【サッカー選手】

6月22日、ミャンマーのピエ・リアン・アウン選手が大阪出入国管理局に難民認定申請しました。



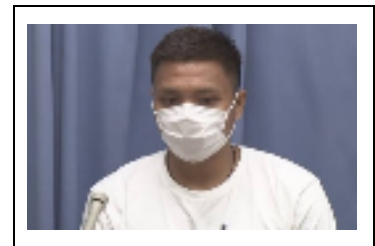
彼は5月28日に千葉市で行われたサッカーワールドカップアジア2次予選の日本対ミャンマーの試合前、国家斉唱の際に3本の指を立てて祖国で今年2月に起きたクーデター後、市民への弾圧を続ける軍に対する抗議の意志を示していました。

この3本指には独裁に抵抗する意味が込められ、非暴力で戦う「不服従運動」の象徴であり、映画ハンガーゲームの中で「支配階級に立ち向かう抵抗のしるし」として使われたものです。

クーデターにより市民への弾圧が続く中、軍に抵抗して拘束されたり代表チームへの参加を辞退したりする選手もあり、今回招集に応じ来日した選手たちに対しては「国ではなく軍の代表だ」と市民や在日ミャンマー人から批判する声も挙がっています。

【難民申請】

16日夜、ピエ・リアン・アウン選手(27)は関西空港でミャンマーのチームメイトと共に一旦搭乗手続きをした後、出国審査で帰国を拒み17日午前0時過ぎに到着ロビーに白いTシャツ姿で現れました。



出発ロビーで支援者に帰国の挨拶をしましたが、出国審査場で「最後の最後まで頑張る」という気持ちが出たので、勇気を出して審査官に英語で「ミャンマーに帰りたくない」と話したそうです。

その理由は「帰国すれば自分の安全と命が危ないので日本に残る事を決めた、ミャンマーの状況が変わるまでは日本に滞在したい」と述べ、その一方で、自分の行動によってチームメイトや家族に迷惑が掛かったり、危険が及んだりするかもしれない事を心配していると複雑な胸の内を語りました。

先月の日本との試合前、軍への抗議の意志を閉める3本指を立てた事については「当時3本指を立てるのはとても勇気が必要で心配で不安だらけだったが、今はそうした気持ちはない、これからミャンマーの事を多くの人に伝えていきたい」と述べました。

日本では去年1年間の難民申請で認定されたのは47人で、その認定率はおよそ1%に留まり審査に1年以上かかるケースもあるなど、難民として認定される事は簡単ではありません。

【ミャンマー人に特別配慮】

ミャンマーについては今年2月のクーデター後の情勢を受け、日本政府が5月に緊急の対応策を発表しています。それによると、日本に在留しているおよそ3万5千人を対象に6ヵ月か1年の滞在を認め、就労を可能とする措置をとるとしている他、難民と認定されないケースでも在留資格を付与するとしています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【日本のミャンマーに対する対応】

国際社会は人権や民主主義を強調していますが、クーデター後に米国、英国、カナダ、EU(欧州)などスー・チー氏の釈放を求め、国軍の制裁を導入したものの実は口だけかと思われます。この制裁は既に少数民族のロヒンギャ虐殺の疑い、事件の時に資産凍結しているからです。日本とて日本独自を強調し、米国などへの格好として新規援助の凍結をしているものの、既に約束したODA(政府開発援助)をそのまま実行しているのです。因みに2019年にはODA1893億円を救出、ミャンマーにとって最大の援助国です。

国際社会が制裁の強化をためらう理由は中国・ロシアの支援があり、中国は国軍との関係が深く天然ガスの輸出はほとんど中国向けです。その上一帯一路構想でもミャンマーは中国からインド洋への陸路の重要な位置にあります。国際社会が強い圧力をかければミャンマーを中国へ押しやる事になる懸念があります。

ミャンマー批判の国会会議は野党が挙って賛成でしたが、自民党と公明党の折り合いがつかずに見送りました。悪名高い日本ミャンマー協会の理事である公明党の白浜一良顧問がいますが、一体公明党との間に一体何があるのでしょうか？中国と公明党の母体である創価学会の池田大作氏との関係で中国に弓矢が引けないのは理解できるとして、ミャンマーについてはそれほど利権があるのか理解に苦しみます。

【ロシア会議】



6月22日、ロシアではロシアのショイグ国防相がミャンマー国軍ミン・アウン・フライン総司令官と会談しました。国軍によるクーデターと抗議デモの弾圧に国際的な批判が高まる中で、ロシアはミャンマーへの武器供給を継続し影響力を強める狙いと見られます。

米欧に避難されている国々を支援して関係を強化し、外交上のカードとするのはロシアの常套手段です。

【ミャンマー国内の情勢】

都市部で頻発していた抗議デモは軍の発砲による犠牲を避けるために小規模化しています。地方では国軍対少数民族と国民防衛隊が戦争状態にあります。また、ヤンゴン(ミャンマー最大の都市)では軍に指名された区長、軍に協力している人が毎日のように白昼堂々と銃撃されたり、爆弾事件が発生しており、治安は最悪の状態らしいです。国軍は国連決議を内政干渉だとして益々中国化しそうです。(以上近江氏からの情報です)

一般市民は軍への不服従運動として出勤を拒否していましたが、生活のために止む無く職場に復帰する人も出始め、学校も再開されています。日常生活では国民が現状を認めている訳ではなく物資の不足に加えて、最近では新型コロナウイルスの変異株が急速に拡大しています。ワクチン接種も医療体制も追いついておらず深刻な人道危機です。

社団法人日本ミャンマー協会

この協会は平成 23 年 12 月 9 日に設立されたものですが、当時は菅直人内閣から野田佳彦内閣の時代で民主党国民新党が与党の時代です。政権が代わっても利権行動は変わらず、それにも増して集金構造が強くなり外国人実習生を国内に入れるについて名目を付けお金を要求してきました。これは間接的に実習生に跳ね返り実習生の負担を大きくします。

協会についていった企業であるキリンホールディングスとミャンマー軍関連企業との提携を解消せざるを得なくなり、対応を早急に開始すると発表しましたが、現在までもこの協会を通じズブズブの関係であった事は間違いありません。またゼネコンのフジタや戸田建設とて他山の山では済まされません。

一方、イオンが軍事政権と関係があると分かった段階で開発を断念しましたが、これが当たり前ではないでしょうか？ 現在野党である民主党(現在の立憲民主党)はこの構造を分かっているながらミャンマー軍との繋がりを盾に協会の運営に協力し実行してきたのです。

当時、与党になる前は保守政権を攻撃してきたのでは…？ どんな言い訳をしようが時の与党となれば政権を盾に利権を漁るのはご法度です。筆者は与野党仲良く、日本ミャンマー協会を舞台に利権獲得に動いてきたと感じますが、読者の皆さんは如何思われますか!?

近江友介のミャンマー通信 vol. 4



飲み仲間の弁護士

チーク材のサルベージで儲けたお金をパートナーに勝手に使われ、そのお金の返済もいつになるか分からないと言われ本当に頭にきました。その晩、いつものようにナイトクラブで自棄酒を飲んでいました。飲み仲間が集まってきて不機嫌そうな私に色々聞いてくるのでぼつぼつと状況を話し始めました。聞き終わる頃、私の心とは反対に殆どの連中はあきらめるしかない、軍の高官に知り合いがない限り無理だということです。ミャンマーではよくある話だけど「軍人がバックにいるミャンマー人には勝てないぞ！」と言う悲観的な意見が殆どでした。

そのうち、仲間の一人のミャンマー人が裁判を起こせば良いとの提案がありました。周りの外国人達は裁判では絶対に勝つことは出来ないからやるだけ無駄と声を合わせていました。しかし、その一人のミャンマー人は「明日お前の事務所に行くから話を聞かせてほしい」と言ってきました。次の日そのミャンマー人は約束の時間に来社しました。しらふでその人に会ったことはなかったし、名前は「アルフレッド」とあだ名で呼んでいたため本名は知りませんでした。名刺を見ると名前はウ・ティン・タウン(通称：アルフレッド)で肩書きはリーガルコンサルタント。彼は弁護士だったのです。

私はまず、弁護士の相談料も払えないし裁判費用もない事も告げました。彼は「それはいいから詳細を聞かせてほしい」との事でした。私は契約書を見せながらどの様なやり取りがあったかを伝えました。彼は暫く考えた後「このケースは絶対勝訴できる、多少時間がかかるかもしれないが俺にやらせないか、報酬は成功報酬で勝訴金の 10%でどうか？」と問われました。それと彼は一つの条件を加えました。それは「絶対に裁判途中で諦めないで欲しいという」ことでした。クライアントに諦められると闘志の持続ができ難いからとのことでした。私は決断し少しの希望と不安でしたがその場で彼に依頼しました。

弁護士のアルフレッドの経歴：1946 年生まれ、マンダレー出身でヤンゴン大学卒業後マンダレーにおいて民事を主に扱い、刑事の方は国選弁護人としてマンダレー管区の弁護士会の理事として活躍。

1988年、学生と軍の些細な衝突で拡大した民主化運動で多くの犠牲者が出た時、彼はマンダレー弁護士会として1974年制定憲法からみて現政府は違法であるとの声明を発表し、これが軍政府の逆鱗ふれ拘束される。そしてルビーの産地であるモコに幽閉され産出され、ルビーの計量をする作業を無給同然で3年間働かされる。そして幽閉から解放される条件としての(今後絶対に軍政府の批判はしません)との誓約書にサインをしてやっと解放される。但し刑事事件の取り扱い権利は剥奪。私と知り合った当時はシンガポール企業の子会社で総務部法律担当として勤務していました。彼も私と同様に毎晩と言ってもいいほどナイトクラブに現れ酒を飲みながらバンドの演奏に合わせて体をゆすっていました。

【宣戦布告】

数日後にパートナーへ連絡し「話が進まないのでもう弁護士に交渉を依頼した、明日弁護士と訪問するからそのつもりでいてほしい」と連絡しました。

サルベージする経過

沈木のサルベージ事業のミャンマー側パートナーは U Hla Tin(ウ・ラ・ティン)という名前で大阪万博の時ビルマ宝石公社から派遣されたビルマ館の館長だった経歴の持ち主であり、日本語は達者でした。彼は当時、森林省の大臣であるチッスエ将軍と懇意であり沈木サルベージ事業の許可の取得は簡単であったようです。但し木材公社との契約は外国企業に限るとの規定だったので。

翌日 ウ・ラ・ティンの事務所に訪ねると彼は弁護士と一緒に待っていました。弁護士同士の自己紹介が終わった後、早速交渉に入りました。こちらの要求の主旨は、すぐにパートナー契約に基づく金額の支払いを直ちに履行して欲しい、本日正式に弁護士をたてて正式に履行依頼をしたので支払いの日時を早急に決定して連絡して欲しいというもので、もし具体的な返答がない場合は新聞に訴訟の告知広告を掲載する旨を告知状にて通告しました。

その後ウ・ラ・ティンの弁護士から私に話をしたいと連絡がありましたが、弁護士同士で話してもらうように伝え直接会うことは断りました。

1週間後、ウ・ラ・ティン側からの支払いに対する連絡が無いので告知広告を出すことにしました。

告知内容；【ウ・ラ・ティン(住所)は度々の請求にも拘らず契約に基づく支払が不履行のため1996年0月0日をもって告訴いたします。YUSUKE OHMI & アルフレッド(Lawyer)】

【逆訴訟(サンチャン地方裁判所)】

この告知広告を新聞に掲載した二日後、弁護士のアルフレッドから連絡があり「先方が先に訴えてきたぞ」と裁判所から召喚状が来て、我々2人は被告席に並んで座ることになってしまいました。訴状内容はプライベートなビジネス内容を公にし、一般人大衆がウ・ラ・ティンに対して好ましくない印象を持たせるような行為は名誉棄損である…というものでした。(つまり、恥をかかされたから許せないということです)

指定された日にアルフレッドと一緒に裁判所に行きました。裁判所はタウンシップ管轄の小さな二階建ての建物で、そこで見知らぬ弁護士がニコニコしながら握手を求めてきました。弁護士は白の立襟シャツで上着は黒い民族衣装とロンジーでサイドにリボンが付いた帽子を被っています。彼はアルフレッドの友人でアルフレッドが被告のため自分の弁護ができないので弁護を依頼したとのことでした。

法廷は正面の高い所に裁判官が座り、その前に速記者がタイプライターの前に座っていました。我々被告人席は右側の柵に囲まれた場所です。裁判官が入廷すると被告は証言台に立ち身元確認をされます。宣誓は宗教を尋ねられ仏教徒だと答えると粒の大きな数珠を持たされ、秘書官みたいな人の言葉を復唱して宣誓をしました。初日は起訴内容の確認だけで気の抜けるような短さで終了しました。

裁判官が退廷した後に書記がタイプした書類を持ってきてサインの記入を求められましたが、ミャンマー語のためよく分からずまごまごしているとアルフレッドが内容に問題がないのでサインしても大丈夫とのことで、ここは信じるしかないと思いサインしました。書類はカーボンが挟んである藁半紙みたいな紙でした。コピーを取り相手にオリジナルを返す時、アルフレッドは書類の間にお金を挟んで渡してしまいましたけどどうやら「チップ」らしいのです。

我々の被告の裁判は約三ヶ月5回で結審しました。判決は原告の敗訴、裁判費用は原告負担の内容で控訴もなかったため我々は無罪放免です。

この判決は至極当たり前のことですが、全く気持ちの良いもので心が晴れました。

【ヤンゴン中央裁判所】

名誉棄損で訴えられた裁判が始まった二ヶ月後、私の訴訟による裁判が始まりました。裁判所はダウンタウンにある中央裁判所です。中央裁判所は植民地時代に建設された煉瓦造りの立派な建物で、内部は何十もの法廷があり民事と刑事に分かれています。刑事事件の法廷には高さ1m幅3m x 3m位の木枠の檻があり、裁判を待つ囚人は手錠と鎖の足枷を掛けられて檻の中に座っていました。檻の周りには囚人の身内が差入れのため集まっています。

法廷の扉には当日の裁判の予定(裁判官、弁護士、原告、被告の名前)が張り出されていて当事者はそれを確認して入廷し、傍聴人席で自分の順番を待ちます。

私の名前が呼ばれいよいよ私の順番です。ここでの宣誓は弁護士のアルフレッドの言葉を復唱して行いました。被告のウ・ラ・ティンは宣誓をした後、彼の弁護士を残しさっさと法廷から逃げ出して行ってしまいました。アルフレッドが訴状内容を論述し被告人の弁護士が反論をした後、裁判官が何か言いたいことがありますか？と私に発言を求めました。私は(こんなこと聞いてないぞ)と思いながらアルフレッドの顔を見ると彼は顎をしゃくって(行け!)のサインです。

どんなことを喋っていいのかわからないまま、とにかく起立し「私はこれからのミャンマーの発展を信じて日本から来たビジネスマンです。今回、沈木サルベージ事業で得た利益は植林事業に再投資しようと考えておりましたが、この様に法廷で争うようなことになって非常に残念です。貴官におかれては公平なジャッジをして頂けるようお願い致します。」といったようなことを、しどろもどろな口調で発言しました。冷や汗をかきながら着席するとアルフレッドがニヤニヤしながらOKサインです。弁護士と裁判官がつぎの公判の予定の調整をして、初公判はこれだけで終了してしまいました。帰り際にアルフレッドに「発言を求められるなんて聞いてなかったし焦った」と言うと、外国人が直接出廷するなんて珍しいし、弁護士や判事が傍聴人席に沢山いたから裁判官がいい格好したかったんだと思う、それで次の公判は2か月後です。

【長引く裁判】

こんな調子で公判が続く、あっという間に三年が経ってしまいました。

ある日公判が終わった後、被告側のウ・ラ・ティンの弁護士に呼び止められゴンドミニウムが落成したし5部屋で和解しないかと持ち掛けられました。私は断固拒否！です。その後の公判のスケジュールは前にも増して公判の予定期間が開くようになりました。そんな時アルフレッドに「今担当裁判官の変更を画策しているからもう少し我慢してくれ、今の裁判官は被告側から小遣いをもらって遅延させているみたいだ」と言われました。

遅々として進まない裁判の理由が分かり納得、それから2年位経ったある日アルフレッドが「喜べ！担当裁判官が変わったぞ、今度の裁判官は俺の友人だ、これで結審が早くなると思う」との連絡が入りました。

【最高裁判所での判決】



1年後、私は最高裁判所にいました。被告側が控訴を繰り返しましたが、とうとう最高裁判所の判決の日を迎えたのです。私が緊張しているのをみてアルフレッドは「勝つのは間違いない、要は判決内容だ」と声をかけてきました。

裁判官が入廷し、いきなり判決文を読み上げ始めました。内容を殆ど聞き取れません。仕方なくしかめっ面している私にアルフレッドが満面の笑みで抱きついてきました「やったぞ！全面勝訴だ！」

私がよく分からない顔をしていると彼は判決内容を説明してくれました。

【被告は原告に対して原告の請求額 630 万ドルを全額支払うこと、ただし支払は US\$でも日本円でもあるいは FEC でも 630 万ドルと同等の価値金額であれば構わない。また被告は裁判所に対してどの通貨で何時支払うのか本日より 3 ヶ月以内に報告する義務を課す。義務を怠れば刑事罰を受けることになる。】

*FEC(Foreign Exchange Currency)

当時 US\$は一般に使用できず政府は FEC を 1US\$ = 1 FEC として発行していて外国人は入国の際に強制的に一人々が 200US\$と交換させられていた。実質的価値は US ドルより 2 割位安く闇では交換されていた…以前の中国の人民元と同様。

勝利の日、我々は酒を飲みながら「金が入ったらプーケットにゴルフとダイビングに行こう！日本に行って温泉旅館に泊まろう」などと計画を練っていました。

【思いがけない出来事】

そして、一ヶ月後アルフレッドが事務所に入って来て「昨日ウ・ラ・ティンが死んだ！すぐに財産の差し押さえに動くからお前は事務所において呼んだらすぐ来れるようにしといてくれ」と言い残し飛び出して行きました。

次の日アルフレッドは意気消沈した顔で来ました。「やられた、ウ・ラ・ティンの財産はすべて他人名義になっている。もう 2 ヶ月も前に処理されていた。家族の名前で政府との合弁会社を作ってすべて投資されている。あの家族は建前上自分達の自由になる動産、不動産は一切ない」

敗訴が分かっていたから財産の処理をしたのだろうが、ウ・ラ・ティンの死はタイミングが良すぎる、まさか家族が…!?

【そして残った友情】

アルフレッドとの付き合いは2021年の今でも続いています。彼は超売れっ子の弁護士となり、私の裁判の勝訴が評判となり外国人を民事裁判で勝たせた弁護士として多数の外国企業の弁護の依頼を受けています（判例として法律雑誌に載ったらしい）

しかし、クーデター後、仕事がなくゴルフ三昧の毎日とのこと。私も時々仕事の相談に乗ってもらいますが費用を尋ねると「お前には本当に申し訳ないことをした、勝訴だったのに一銭も取れなかったし、まさかあんな事になるとは思ってもいなかったけど予防処置をとっておかなかったのは俺の責任だからお前から相談料なんて取れない」といつも言ってきます。

私は私で、6年間の弁護士報酬と裁判費用を支払っていないのに「こちらこそ本当に申し訳ない」と口癖のように言っています。そして今では「630万ドル惜しかったな〜」が二人の口癖となっています。

ウッドショック

突然ですが「ウッドショック」って何のこと？ 木材がない事です。

和歌山は紀州木の国、木材がないなんて考えられないのでは？

日曜日にホームセンターにコンパネを買いに行きましたが、1枚900円台であったコンパネが1500円台に値上がりし、1企業様20枚までと表示されています。

今年の1月から徐々に市場に回る木材が少なくなり、農林水産省の木材流通統計調査によると、4月の杉の丸太の価格は去年の同月と比べて10%余り上昇、国産材にも影響が波及しています。

まさにウッドショックです。

シカゴの先物市場では1年で5倍となり、住友林業の1から3月期の連結利益は129億円と1年前の2.5倍だそうです。

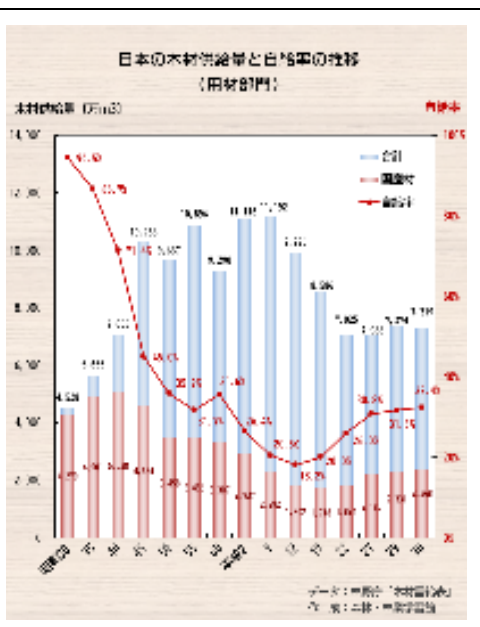
これはコロナ渦に影響があるのです。米国ではコロナ渦の中で在宅時間が増加したことにより都心から郊外に引越し1戸建てを新築することが増えました。中国ではコロナが収まり経済活動が再開され木材の需要が高まりました。外国から内地に木材を運ぶコンテナが必要ですが原油価格の高騰で輸送コストも上昇、またコロナの影響でコンテナから運び出す人が足りなくなっているそうです。要は木材の需要が多くなり、輸送コストの増大にコンテナが滞留して不足、人手が不足となり、高騰しているのが現状なのです。

日本で使用される木材の約7割が外材、内地材（日本の木）は約3割なのです。

内地材が少ないのは「価格差」なのです。

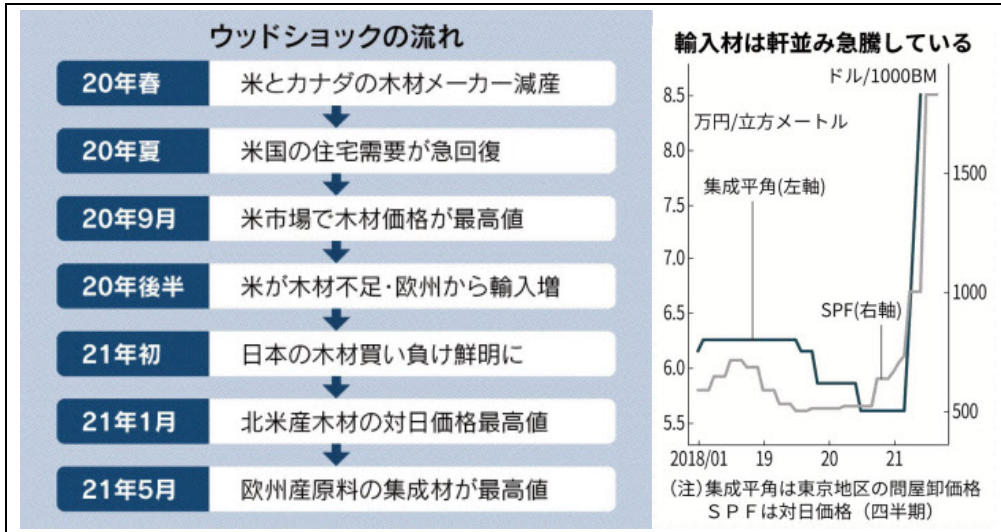
昭和30年代木材の需要が高まり価格が高騰しました。これを解消するために昭和39年に木材に自由化がなされました。

この当時は安く大量にしかも質も良かったのです。これが日本の林業に携わる人を少なくし、木の手入れをする人を少なくさせたのです。



【住宅メーカーは】

一般的に、木造住宅の建設コストのうち木材価格は1割程度とされ、大和ハウス工業や積水ハウスの木造住宅は値上げされます。



日経新聞によると、日本総合研究所では「木材不足の影響で今年4～9月期に数万戸規模で減る可能性がある」という。

また、既に大きな受注を受けた建築業者が施工できなく倒産に至る場合があると指摘する人もいます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp